

2026年9月14日

飲食料品消費減税に潜む「3つの論点」

～高市総理への公開質問と企業100社アンケートで浮かび上がる課題～

国民生活産業・消費者団体連合会（会長 阿南久、以下生団連）は「国民の生活・生命を守る」を理念に、企業・業界団体・消費者団体・NPOなどが一体となり、国民的課題に対して生活者の視点で今だけでなく将来にわたり国民の暮らしを守っていく「暮らしの安全保障」を掲げ活動している。

今秋の国会で審議される「飲食料品に係る消費税減税」をめぐり会員企業100社からアンケートの回答を受けるとともに、高市総理あてに公開質問状を提出し自由民主党本部政務調査会より、2026年9月4日付で回答を得た。この2つの結果を照合した結果、家計負担の軽減効果や事業者の準備状況をめぐって、以下の3点が制度設計上の論点になり得ると考えられる。

本リリースは「暮らしの安全保障」を実現するために、特定の政党・立場を支持するものではなく中立の立場で、事実に基づき公表するものである。

生団連としては、政府の制度設計にあたり、家計への実効的還元、事業者負担への支援、財源確保の具体性、為替・物価影響への対応を、国民に分かりやすく示すことを求めている。

高市総理への公開質問と企業アンケートから浮かび上がる3つの論点

論点1. 減税で価格は下がるのか？－価格転嫁・家計還元の見通しに差－

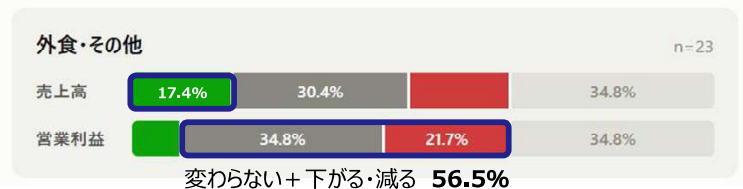
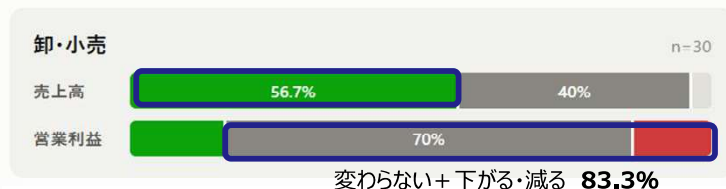
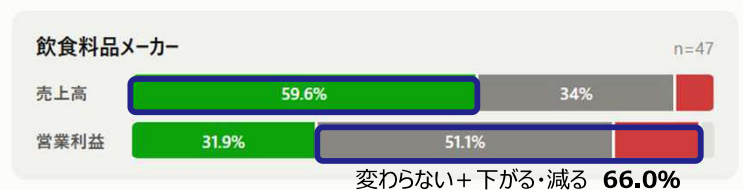
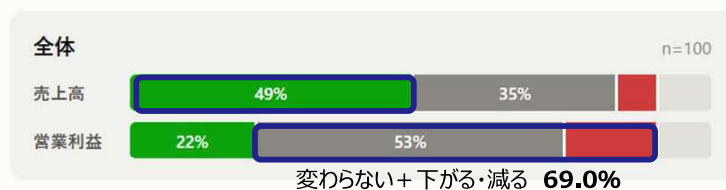
政府は、飲食料品消費減税では「消費税の税率引き下げ分は、基本的には、価格に反映されるものと考えています」と、家計への還元を想定する回答であった。

一方、実際に価格設定を行う事業者側の見通しでは、売上は上がると答えた企業の半数以上が営業利益は維持または低下すると答えており、売上高の増加見通しが必ずしも営業利益の増加見通しには直結していない実態がうかがえる。事務コストやシステム改修などコスト回収に価格転嫁せざるを得ない場合、政府と企業の見立てに差が出ることになる。

自社の経営指標への影響見込み（売上高・営業利益）

全体・企業分類別に、売上高と営業利益を並べて表示。

● 上がる・増える ● 変わらない ● 下がる・減る ● 対象外



論点 2. 2年後に大きい懸念-事業者には二重のコスト負担も-

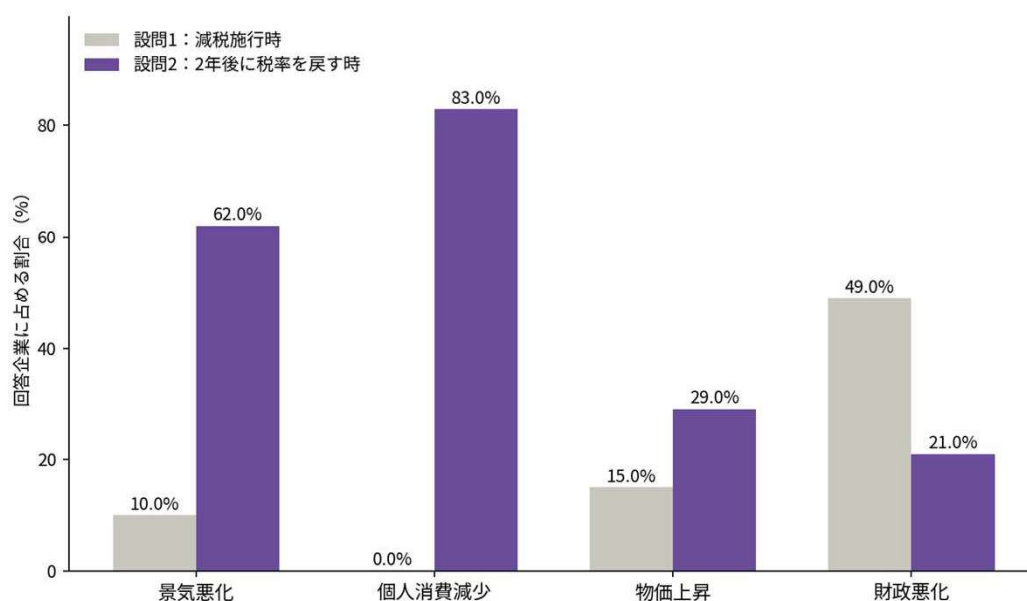
政府は国民に対し、物価高対策として「所得に連動したきめ細かな給付」の本格導入までの2年間に限った経過措置として、令和9年度に先行給付を行うとしている。

一方、アンケート結果では「2年後に税率を戻す」局面について、「個人消費が減少する」との回答は83.0%、「景気が悪化する」は62.0%へと大幅に増加した。

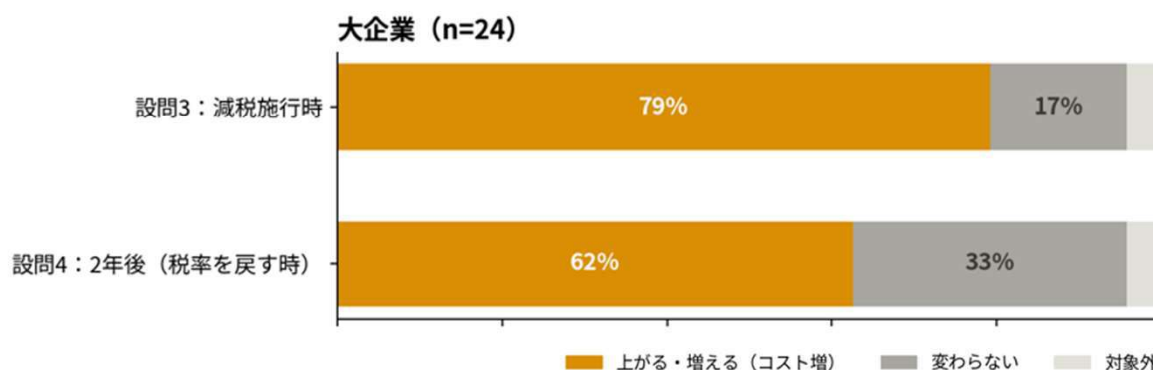
また卸・小売の大企業では、減税施行時にシステム改修コストの増加を見込む企業が79%にのぼるのに加え、2年後の税率復元時にも62.0%が再びシステム改修コストの増加を見込んでおり、2年間で2度の対応コストが発生し得ることが明らかになった。

減税の施行時よりも、2年後に税率を元に戻す局面の方が、日本経済への悪影響を懸念する回答企業が多いことが示されている。公開質問の回答は「食品・外食事業者への省力化支援」「本則移行時の相談や税理士費用等の補助」に言及しているが、具体的な規模は示されていない。

減税施行時と税率復元時の対比



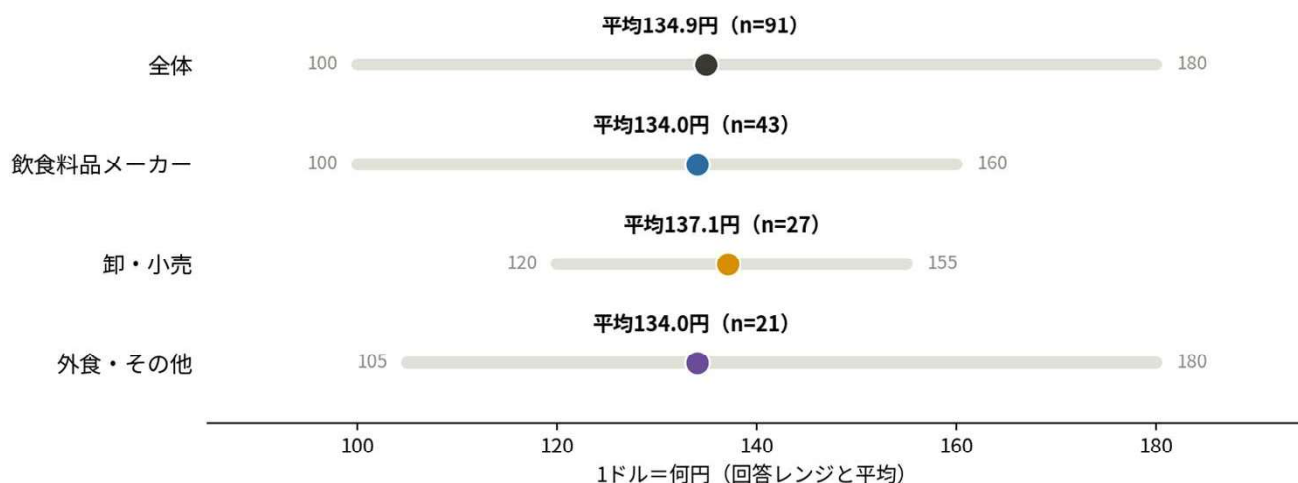
減税施行時と税率復元時の対比（卸・小売 大企業のシステム改修費）



論点3. 減税効果は打ち消されないか-「円安・輸入物価上昇にどう備えるか」-

公開質問の回答では、為替市場の動向への言及を「市場に不測の影響を及ぼすおそれがある」として差し控えるとし、家計への給付規模のほか燃料油価格の激変緩和措置や電気・ガス料金支援など、消費税減税とは別建ての既存の物価高対策を挙げるにとどまった。消費税減税による国・地方の減収、農林事業者・飲食業等への支援などの総額とその財源確保策について、「予算編成改革」の推進、租税特別措置・補助金・基金の見直し等のプロセスを示すにとどまり、総額や確保時期についての具体的な数値は示されなかった。アンケート結果では、望ましい為替水準は134.9円(全体)であり、足元の為替では厳しい経営環境であることが示された。食料・エネルギーの多くを輸入に依存する日本では、円安が進めば減税の家計負担軽減効果が輸入物価の上昇により相殺されかねないとの問題意識が広く共有されていることが確認された。総額算出がこれから、よって財源の全体像が明らかでない点は、円の信任を得ていくためにも引き続き注視すべき論点である。

企業にとって望ましい為替水準



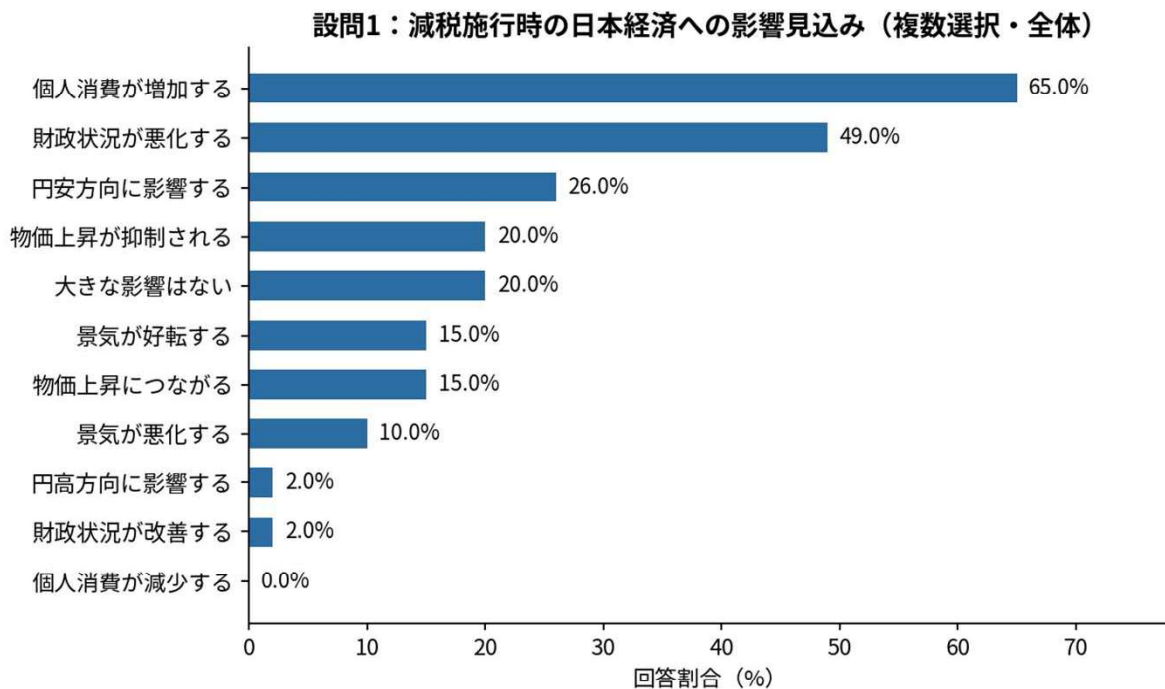
企業アンケート結果（サマリー）

<1> 減税施行時の日本経済への影響（複数選択）

（質問）「飲食料品の消費税減税が施行された場合、日本経済にどのような影響があると考えますか」（複数選択）

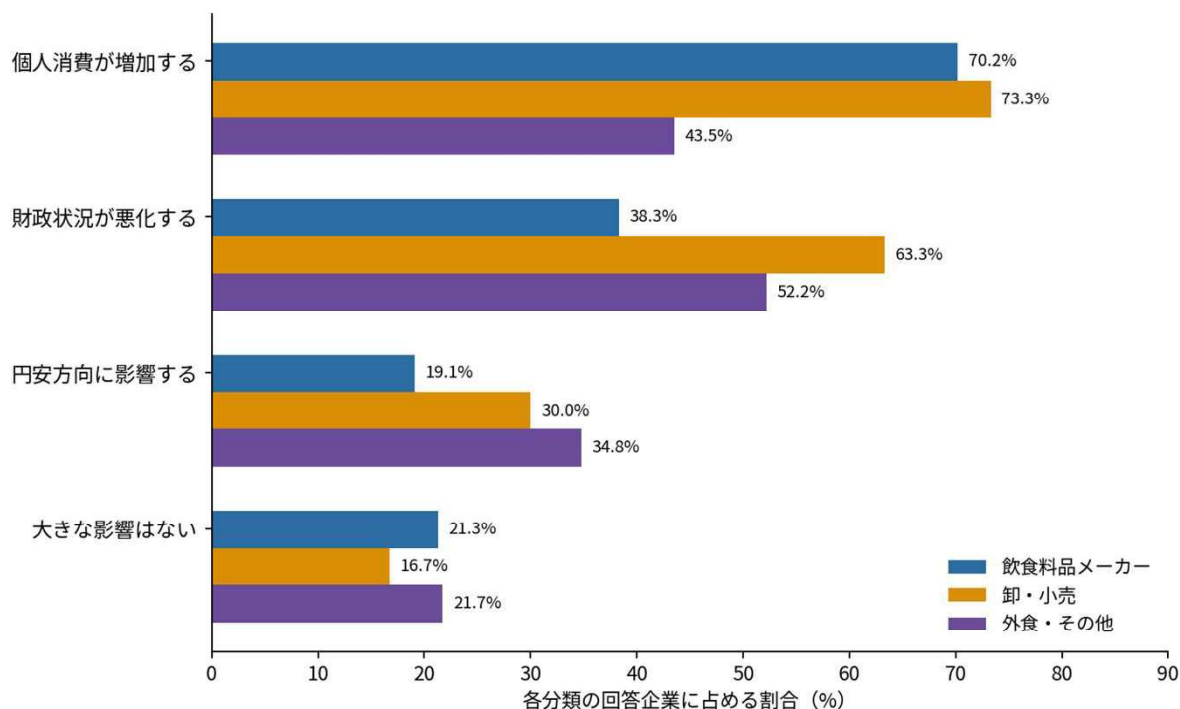
（回答）「個人消費が増加する」が65.0%と最も高く、次いで「財政状況が悪化する」が49.0%、「円安方向に影響する」が26.0%であった。

総じて、需要面ではプラスの影響を見込む一方、財政面では悪化を懸念する回答が多い。



企業分類別の傾向

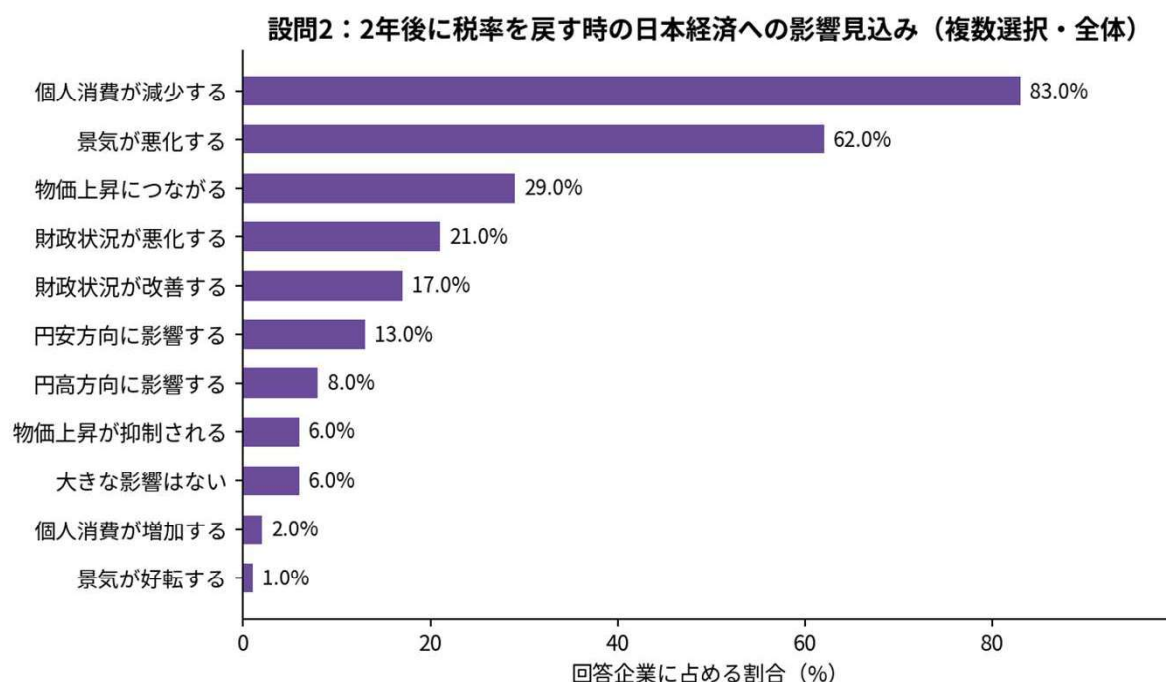
「個人消費が増加する」は、飲食料品メーカーが70.2%、卸・小売が73.3%で高い一方、外食・その他では43.5%にとどまる。逆に「財政状況が悪化する」は卸・小売が63.3%で高く、外食・その他が52.2%で相対的に低い。



< 2 > 2年後に税率を戻す時の日本経済への影響（複数選択）

（質問）「飲食料品の消費税減税が施行され2年後に税率を戻るとした時、『日本経済』にどのような影響があると考えますか？」

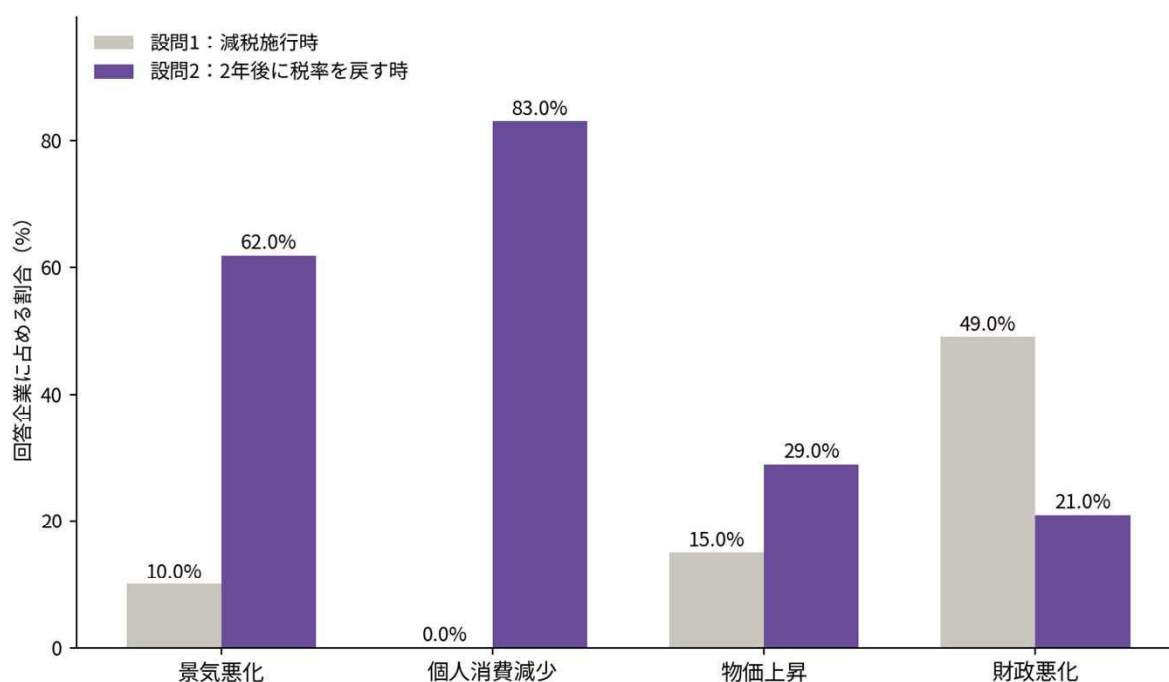
（回答）「個人消費が減少する」が83.0%、「景気が悪化する」が62.0%と、いずれも高い割合を占めた。



< 1 > との対比

減税施行時（質問1）と税率復元時（質問2）を対比すると、「個人消費が減少する」との回答は0.0%→83.0%、「景気が悪化する」は10.0%→62.0%へと大幅に増加した。他方、「財政状況が悪化する」への懸念は49.0%（減税施行時の悪化懸念）→21.0%（税率復元時の悪化懸念）へと低下している。

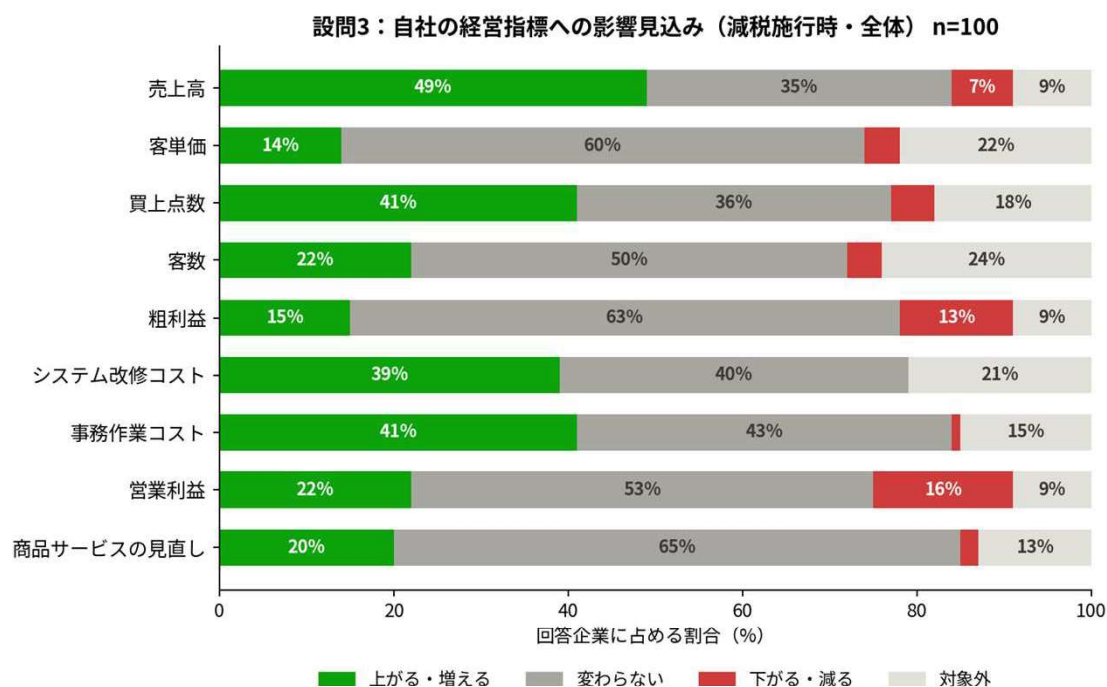
減税の施行時よりも、2年後に税率を元に戻す局面の方が、日本経済への悪影響を懸念する回答企業が多いことが示されている。



< 3 > 自社の経営指標への影響見込み（減税施行時）

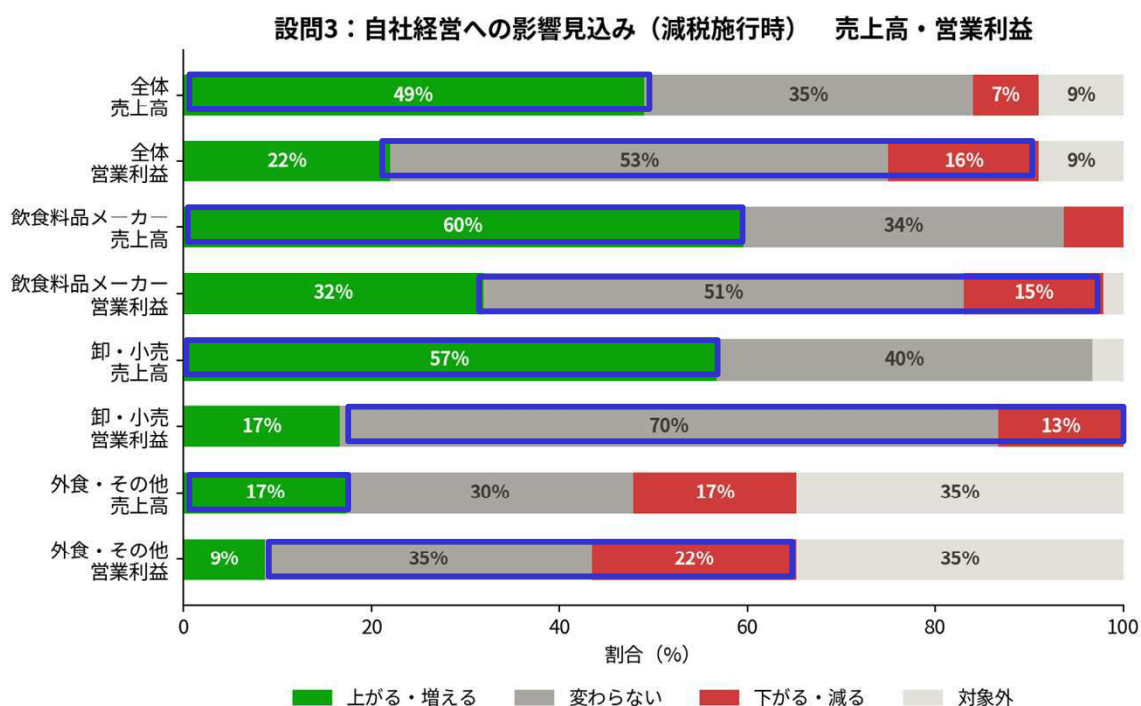
（質問）飲食料品の消費税減税が施行された場合、『自社経営』にどのような影響があると考えますか？

（回答）「売上高」は49.0%が「上がる・増える」と回答した一方、「営業利益」で「上がる・増える」と回答したのは22.0%にとどまり、53.0%が「変わらない」、16.0%が「下がる・減る」と回答した。
「システム改修コスト」「事務作業コスト」は、いずれも4割前後が「上がる・増える」と回答しており、実務対応コストの発生を見込む企業が多い。



売上高が「上がる・増える」と回答した企業の営業利益見通し

設問3で売上高が「上がる・増える」と回答した企業は49.0%。このうち、営業利益についても「上がる・増える」と回答したのは22.0%にとどまり、69.0%が営業利益については「変わらない」または「下がる・減る」と回答している。売上高の増加見通しが、必ずしも営業利益の増加見通しには直結していない実態がうかがえる。

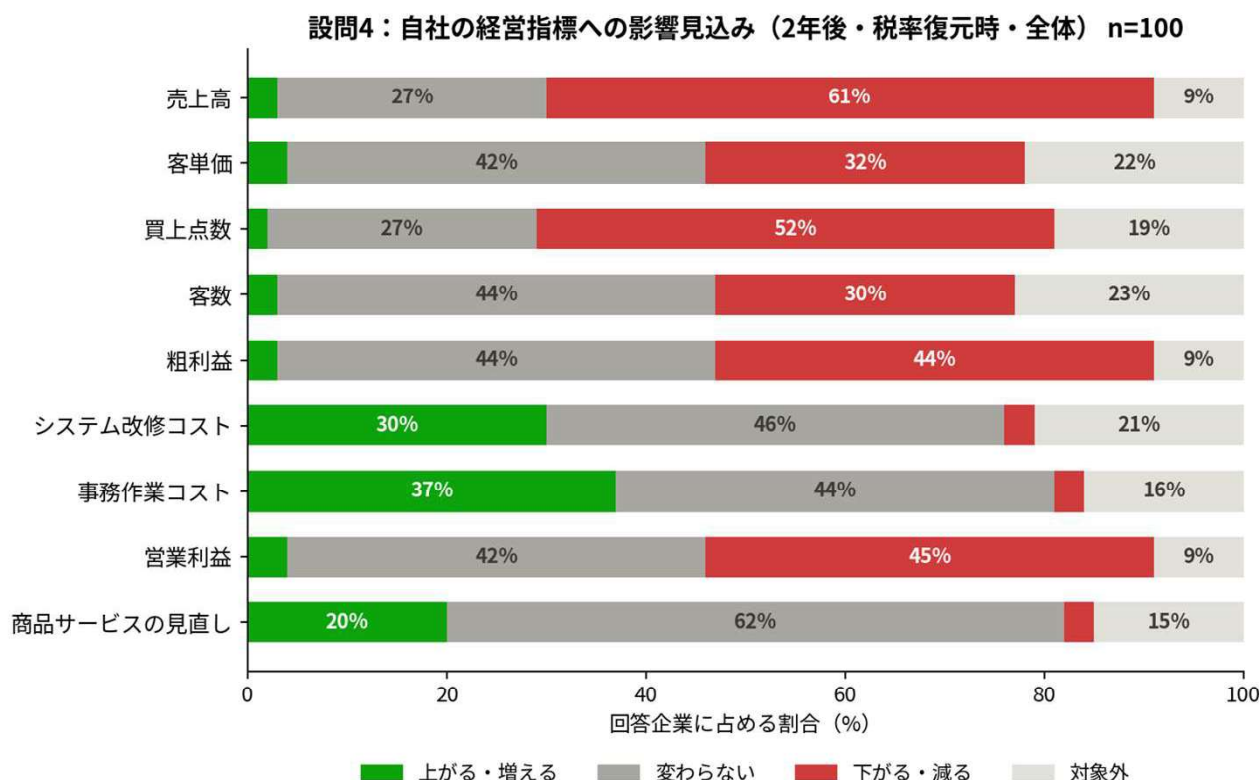


飲食料品メーカーは売上高「上がる・増える」が60.0%と最も高いが、営業利益では32.0%にとどまる。
外食・その他は売上高・営業利益とも「下がる・減る」の割合が他の分類より高く（それぞれ17.0%、22.0%）で、業況見通しが相対的に厳しい。

< 4 > 自社の経営指標への影響見込み（2年後に税率を戻す時）

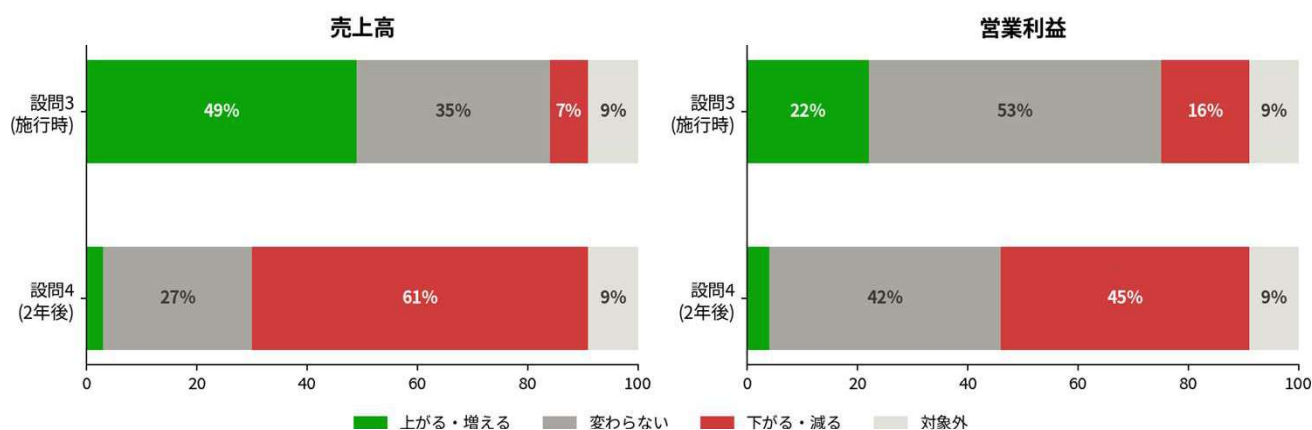
（質問）飲食料品の消費税減税が施行され2年後に税率が戻るとした時、『自社経営』にどのような影響があると考えますか？

（回答）2年後に税率を戻す時点の見込みでは、「売上高」は61.0%が「下がる・減る」、「営業利益」は45.0%が「下がる・減る」と回答し、設問3（施行時）と比べて悪化見通しが大幅に増加した。



< 3 > （施行時）との比較：売上高・営業利益

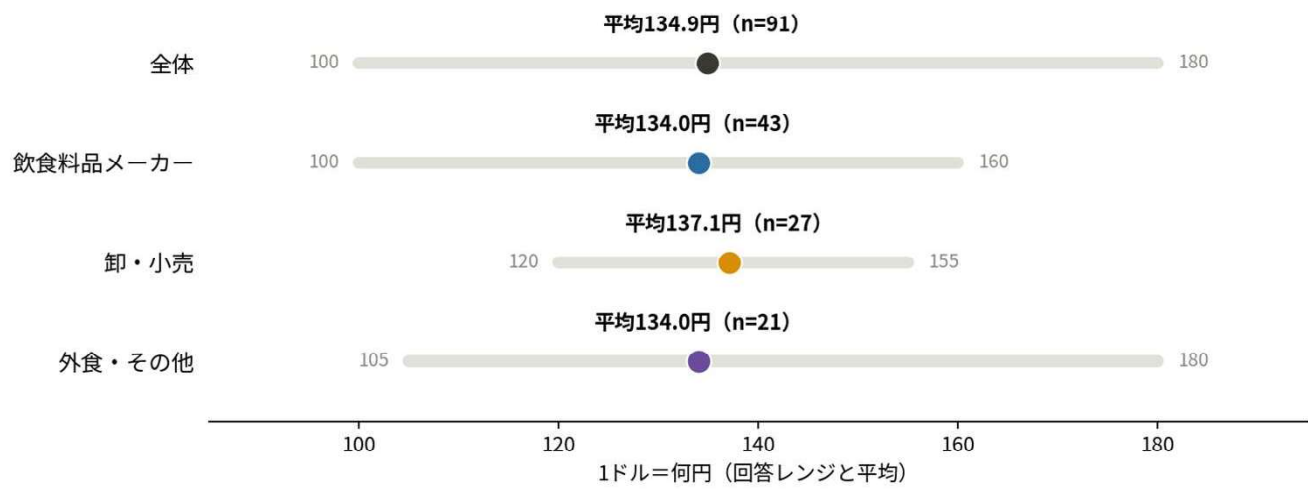
減税施行時と税率復元時を比較すると、売上高が「上がる・増える」との回答は49.0%→3.0%へ、「下がる・減る」は7.0%→61.0%へと逆転している。営業利益についても「上がる・増える」は22.0%→4.0%、「下がる・減る」は16.0%→45.0%と、同様の傾向が確認された。減税の施行自体よりも、2年後の税率復元が自社の業績見通しに与える影響を懸念する回答企業が多いことが、本設問からも裏付けられる。



<質問 5> 望ましい為替水準

(質問)「物価、企業活動、個人消費等を総合的に勘案した場合、日本経済全体にとって望ましい為替水準は、1ドル＝何円程度だと考えますか」

(回答) 自由回答による回答が得られた91社の平均は134.9円であった（回答レンジ：100～180円）。企業分類別でも、平均は134.0円～137.1円の範囲に収まっており、業種による大きな差異は見られない。



準備状況・自由記述の傾向

(質問)「現時点で、飲食料品の消費税減税が施行された場合に備えて、企業経営において準備していることや検討していることはありますか」（自由記述）

(回答)「特になし」等の回答を除き、具体的な準備・検討事項を挙げた企業は59社（58.4%）であった。

企業分類	具体的な準備・検討あり	特になし・未定	「あり」の割合
飲食料品メーカー	27	20	57.4%
卸・小売	25	7	78.1%
外食・その他	7	15	31.8%
合計	59	42	58.4%

卸・小売では78.1%（32社中25社）が具体的な準備・検討事項を挙げているのに対し、外食・その他では31.8%（22社中7社）にとどまっており、業種による準備状況の差が見られる。

自由記述の主な傾向

具体的な回答内容を分類すると、主に次のような傾向が見られた。

- ・システム対応：POSシステム・会計システム・受発注システム・請求処理の改修など、税率変更に伴うシステム対応への言及が最も多い。
- ・価格・利益管理：価格戦略の再設計、商品ポートフォリオの見直し、利益管理の検討など。
- ・需要変動対応：施行前後の「買い控え」への対応、在庫ポジションの調整など。
- ・取引先との調整：免税事業者を含む仕入先との単価交渉、取引先との情報共有など。
- ・2年後の税率復元を見据えた懸念：今回の減税自体への準備は行っていないが、2年後の税率復元時の需要減少を見据えた投資判断・商品戦略への影響を指摘する声があった。
- ・対象外業種としてのコメント：酒類など減税対象外の品目を主に扱う企業や、直接的な影響が小さいとする企業からは、「特に準備事項はない」との回答が多く見られた。

公開質問状 回答＜要約版＞

1. 家計の負担軽減となるかについて

（1）飲食料品の物価見通し

【質 問】

消費税率7%の引下げが、飲食料品の物価に何%反映されると見込んでいるか。

【回答要旨】

事業者の価格設定は原価動向等を踏まえた個々の経営判断によるため、確たる見通しを示すことは困難としつつ、消費税は最終的に消費者が負担することが予定されており、税率引下げ分は基本的に価格に反映されとの考えを示した。

（2）消費税1%相当分（年間約6,000億円規模）の給付について

【質 問】

給付の対象基準、給付方法、給付開始時期について。

【回答要旨】

令和8年8月5日閣議決定「『給付付き税額控除』の制度導入の基本方針」に基づき、所得に連動したきめ細かな給付の本格導入（令和11年度予定）までの2年間の経過措置（つなぎ）として、飲食料品に係る消費税1%相当分の範囲内で、公的機関保有の所得情報を活用した給付を令和9年度に先行導入するとした。対象等の詳細は、党として了承済みの方針のもと、今後政府・与党で決定するとしている。

（3）円安進行により減税効果が相殺された場合の追加対応策

【質 問】

為替変動により輸入物価が上昇し、減税による家計負担軽減効果が相殺された場合、具体的な追加対応策を講じる考えはあるか。

【回答要旨】

為替市場の動向への具体的言及は市場への影響を考慮し差し控えるとした上で、これまでの物価高対応として、令和7年度補正予算（1世帯〈夫婦子二人〉当たり標準的に年間8万円超の支援等）・令和8年度予算の着実な執行、中東情勢を受けた燃料油価格激変緩和措置（ガソリン全国平均170円/L程度に抑制）、電気・ガス料金支援、令和8年度補正予算 編成を挙げた。また、9月1日に「中東情勢等対応予備費」の使用を決定したとしている。

2. 将来世代につけを回さないことについて

（1）減税に伴う減収・支援策の総額と財源確保策

【質 問】

消費税減税による国・地方の減収、農林事業者・飲食業等への支援などの総額とその財源確保策について。

【回答要旨】

税率引下げに伴い影響を受ける農林漁業者等への資金繰り支援・利子負担を考慮した対応、特に簡易・免税事業者の農家等への売上高に応じた給付金の支給、食品・外食事業者への省力化・テイクアウト多角化等の支援、本則移行時の相談対応や税理士費用等の補助を行うとした。総額の具体的な数字は示されず、関係省庁が連携し予算編成過程で具体化するとしている。

公開質問状 回答＜要約版＞

(2) 特例公債に頼らない財源の確保（日本版DOGE等）

【質 問】

日本版DOGE（租税特別措置・補助金・基金等の点検）の再加速の予定、確保を目指す財源規模・時期、財源が確保できなかった場合の対応について。

【回答要旨】

8月5日閣議決定「基本方針」に基づく「予算編成改革」を具体化する中で、特例公債に頼らずに財源を確保する方針を示した。具体策として、①歳出・歳入両面の見直しを進めつつ、債務残高対GDP比を安定的に引き下げる中で可能となる財政規模を精査し通年の国債発行額を具体化すること、②租税特別措置・補助金の見直しおよび税外収入の確保をゼロベースで進めること、を挙げている。また、補正予算依存からの脱却と、補正予算を真に緊要性の高い施策に限定する方針も示した。租税特別措置・補助金・基金の見直しについては、各府省庁による自己点検が「見直し」の第一段階として実施済みであり、今後、政府の要望主体・財務省と連携しながら取組みを継続するとし、金額ありきではなく政策効果を高めることを重視する考えを示した。具体的な財源確保の規模・達成時期、および財源不足時の代替手段については、明確な数値・方針は示されなかった。

【企業アンケート 概要】

実施目的: 飲食料品消費税減税に対する日本経済、会員企業の事業への影響の把握調査

回答数: 生団連会員企業100社

調査期間: 2026年8月21日～9月2日 調査方法: オンラインアンケート

【公開質問 概要】

実施目的: 飲食料品消費税減税に対し、家計の負担軽減と将来世代につけを回さないための方針を問う

発出日: 2026年8月27日 回答日: 9月4日

本要約は、内閣総理大臣 高市早苗宛の「生団連 公開質問状へのご回答」（令和8年9月4日付）に対し自由民主党本部より得た回答の内容を、報告書掲載用に事務局にて整理したものであり、生団連としての評価・見解は含んでいない。

＜国民生活産業・消費者団体連合会（略称：生団連）について＞

企業・消費者団体・NPOなど706社団体(2026年6月現在)が加盟。「国民の生活・生命を守る」ことを理念とし、平時より国民的課題について会員が一体となり活発な議論を行い、政府、行政への提言や国民への情報発信活動を実行することにより生活向上を図っています。

＜本リリースに関するお問い合わせ先＞

国民生活産業・消費者団体連合会（生団連）広報部 河野(コウノ)、金川(カナガワ)、鈴木、長谷川

〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-13-7 日本橋人形町プレイス 4 階

TEL: (03) 6264-9851 / FAX: (03) 6264-9852

E-mail: jimmu@seidanren.jp